

## (4) 従業地・通学地集計から分かるその他の結果

### 1 3大都市の流入人口

**東京都特別区部への流入人口は372万7千人、他県からの流入で最も多いのは神奈川県**

東京都特別区部を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、372万7千人（東京都特別区部へ従業又は通学をする者に占める割合38.3%）となっている。東京都特別区部への流入人口を常住地別に割合をみると、「東京都特別区部以外の都内から」が18.1%、「他県から」が81.9%となっている。「他県から」の内訳をみると、神奈川県からが29.6%と最も高く、次いで埼玉県（26.4%）、千葉県（22.1%）などとなっている。（表1-1）

**大阪府大阪市への流入人口は123万人、他県からの流入で最も多いのは兵庫県**

大阪府大阪市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、123万人（大阪府大阪市へ従業又は通学をする者に占める割合47.1%）となっている。大阪府大阪市への流入人口を常住地別に割合をみると、「大阪府大阪市以外の府内から」が62.1%、「他県から」が37.9%となっている。「他県から」の内訳をみると、兵庫県からが22.2%と最も高く、次いで奈良県（7.8%）、京都府（4.9%）などとなっている。（表1-1）

**愛知県名古屋市への流入人口は53万4千人、他県からの流入で最も多いのは岐阜県**

愛知県名古屋市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、53万4千人（愛知県名古屋市へ従業又は通学をする者に占める割合29.8%）となっている。愛知県名古屋市への流入人口を常住地別に割合をみると、「愛知県名古屋市以外の県内から」が80.9%、「他県から」が19.1%となっている。「他県から」の内訳をみると、岐阜県からが10.9%と最も高く、次いで三重県（5.9%）、静岡県（0.6%）などとなっている。（表1-1）

表 1 - 1 常住地別東京都特別区部・大阪府大阪市・愛知県名古屋市への流入人口  
及び割合（2015年～2020年）

常住地	実数（人）		割合① 1)（％）		割合② 2)（％）	
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）
東京都特別区部へ従業又は通学をする者	9,266,159	9,724,426	100.0	100.0	-	-
うち東京都特別区部への流入人口	3,752,601	3,727,089	40.5	38.3	100.0	100.0
東京都特別区部以外の都内から	676,892	675,703	7.3	6.9	18.0	18.1
他県から	3,075,709	3,051,386	33.2	31.4	82.0	81.9
茨城県	69,595	65,002	0.8	0.7	1.9	1.7
栃木県	17,154	15,855	0.2	0.2	0.5	0.4
群馬県	12,462	11,733	0.1	0.1	0.3	0.3
埼玉県	981,658	982,480	10.6	10.1	26.2	26.4
千葉県	823,189	824,440	8.9	8.5	21.9	22.1
神奈川県	1,097,633	1,104,244	11.8	11.4	29.2	29.6
静岡県	11,306	11,069	0.1	0.1	0.3	0.3
その他の県	62,712	36,563	0.7	0.4	1.7	1.0
大阪府大阪市へ従業又は通学をする者	2,560,617	2,614,265	100.0	100.0	-	-
うち大阪府大阪市への流入人口	1,240,981	1,230,285	48.5	47.1	100.0	100.0
大阪府大阪市以外の府内から	760,092	764,169	29.7	29.2	61.2	62.1
他県から	480,889	466,116	18.8	17.8	38.8	37.9
滋賀県	15,414	15,038	0.6	0.6	1.2	1.2
京都府	60,530	60,430	2.4	2.3	4.9	4.9
兵庫県	272,311	272,898	10.6	10.4	21.9	22.2
奈良県	101,133	95,573	3.9	3.7	8.1	7.8
和歌山県	10,814	9,801	0.4	0.4	0.9	0.8
その他の県	20,687	12,376	0.8	0.5	1.7	1.0
愛知県名古屋市へ従業又は通学をする者	1,774,859	1,794,033	100.0	100.0	-	-
うち愛知県名古屋市への流入人口	542,597	534,379	30.6	29.8	100.0	100.0
愛知県名古屋市以外の県内から	430,579	432,432	24.3	24.1	79.4	80.9
他県から	112,018	101,947	6.3	5.7	20.6	19.1
岐阜県	60,513	58,273	3.4	3.2	11.2	10.9
静岡県	3,401	3,387	0.2	0.2	0.6	0.6
三重県	32,746	31,278	1.8	1.7	6.0	5.9
その他の県	15,358	9,009	0.9	0.5	2.8	1.7

注) 不詳補完値による。

- 1) 割合①は、当該地域へ従業又は通学をする者に占める割合  
2) 割合②は、当該地域への流入人口に占める割合

## 2 県庁所在市の昼夜間人口比率

### 昼間人口が夜間人口を上回っている県庁所在市は 41 市

昼間人口を県庁所在市別にみると、東京都特別区部が 1287 万人と最も多く、次いで大阪府大阪市（364 万 6 千人）、神奈川県横浜市（344 万人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、大阪府大阪市が 132.5 と最も高く、次いで東京都特別区部（132.2）、山梨県甲府市（113.4）などとなっており、41 市で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、滋賀県大津市が 89.4 と最も低く、次いで埼玉県さいたま市（90.9）、神奈川県横浜市（91.1）などとなっている。（表 2－1）

表 2－1 県庁所在市別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（2020 年）

県庁所在市	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	県庁所在市	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
総数	47,791,195	43,196,330	110.6	津市（三重県）	283,808	274,537	103.4
札幌市（北海道）	1,968,338	1,973,395	99.7	大津市（滋賀県）	308,476	345,070	89.4
青森市（青森県）	278,757	275,192	101.3	京都市（京都府）	1,594,930	1,463,723	109.0
盛岡市（岩手県）	301,853	289,731	104.2	大阪市（大阪府）	3,645,921	2,752,412	132.5
仙台市（宮城県）	1,154,586	1,096,704	105.3	神戸市（兵庫県）	1,564,007	1,525,152	102.5
秋田市（秋田県）	319,104	307,672	103.7	奈良市（奈良県）	336,004	354,630	94.7
山形市（山形県）	262,874	247,590	106.2	和歌山市（和歌山県）	371,640	356,729	104.2
福島市（福島県）	290,029	282,693	102.6	鳥取市（鳥取県）	193,661	188,465	102.8
水戸市（茨城県）	297,839	270,685	110.0	松江市（島根県）	210,056	203,616	103.2
宇都宮市（栃木県）	528,127	518,757	101.8	岡山市（岡山県）	747,281	724,691	103.1
前橋市（群馬県）	346,101	332,149	104.2	広島市（広島県）	1,213,104	1,200,754	101.0
さいたま市（埼玉県）	1,204,080	1,324,025	90.9	山口市（山口県）	196,926	193,966	101.5
千葉市（千葉県）	946,610	974,951	97.1	徳島市（徳島県）	269,844	252,391	106.9
特別区部（東京都）	12,870,173	9,733,276	132.2	高松市（香川県）	428,831	417,496	102.7
横浜市（神奈川県）	3,440,070	3,777,491	91.1	松山市（愛媛県）	513,879	511,192	100.5
新潟市（新潟県）	798,479	789,275	101.2	高知市（高知県）	330,174	326,545	101.1
富山市（富山県）	437,517	413,938	105.7	福岡市（福岡県）	1,769,643	1,612,392	109.8
金沢市（石川県）	496,481	463,254	107.2	佐賀市（佐賀県）	248,828	233,301	106.7
福井市（福井県）	286,759	262,328	109.3	長崎市（長崎県）	419,148	409,118	102.5
甲府市（山梨県）	215,034	189,591	113.4	熊本市（熊本県）	746,115	738,865	101.0
長野市（長野県）	382,352	372,760	102.6	大分市（大分県）	481,713	475,614	101.3
岐阜市（岐阜県）	410,312	402,557	101.9	宮崎市（宮崎県）	405,446	401,339	101.0
静岡市（静岡県）	713,745	693,389	102.9	鹿児島市（鹿児島県）	598,002	593,128	100.8
名古屋市（愛知県）	2,609,745	2,332,176	111.9	那覇市（沖縄県）	354,793	317,625	111.7

注1) 東京都特別区部は 1 市として計算  
注2) 不詳補完値による。

### 3 産業・職業別従業地

「情報通信業」、「金融業、保険業」など5産業では5割以上が「他市区町村」で従業  
 産業大分類ごとに15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると、「自宅」は、「農業、林業」が68.1%と最も高く、次いで「漁業」(51.6%)などとなっている。「(自市区町村)自宅外」は、「複合サービス事業」が58.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」(57.9%)などとなっている。「(他市区町村)県内」は、「金融業、保険業」が47.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(45.0%)などとなっている。「他県」は、「情報通信業」が24.7%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(16.7%)などとなっている。

「県内」及び「他県」を合わせた「他市区町村」は、「情報通信業」が66.9%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(64.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.3%)、「運輸業、郵便業」(55.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(51.0%)などとなっており、これら5産業では、15歳以上就業者の5割以上が「他市区町村」で従業している。  
 (図3-1、表3-1)

図3-1 産業（大分類）、従業地別15歳以上就業者の割合（2020年）

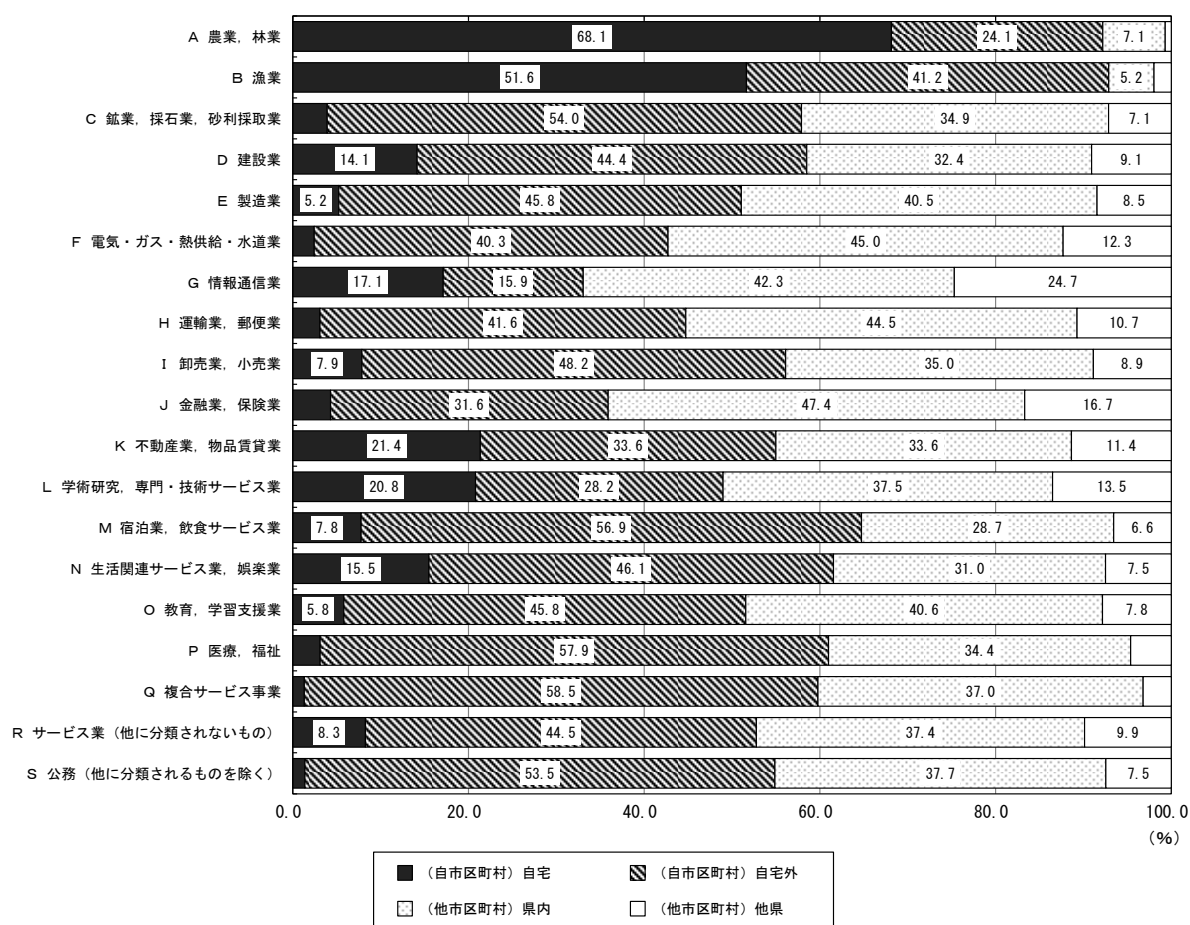


表3-1 産業（大分類）、従業地別15歳以上就業者数及び割合（2020年）

産業（大分類）	15歳以上就業者 <sup>1)</sup>								従業地・通学地「不詳」
	総数	自市区町村	自宅	自宅外	他市区町村	県内	他県	従業・通学市区町村「不詳・外国」	
実数（人）									
総数	57,643,225	31,225,273	5,766,846	25,458,427	25,015,093	19,723,698	4,841,054	450,341	1,402,859
A 農業、林業	1,830,697	1,687,159	1,246,570	440,589	142,249	126,425	12,367	3,457	1,289
B 漁業	132,065	121,128	67,336	53,792	9,283	6,437	2,435	411	1,654
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18,891	10,844	733	10,111	7,878	6,461	1,319	98	169
D 建設業	4,184,052	2,399,523	579,642	1,819,881	1,700,737	1,280,816	358,794	61,127	83,792
E 製造業	9,056,536	4,578,968	468,709	4,110,259	4,387,791	3,584,954	748,839	53,998	89,777
F 電気・ガス・熱供給・水道業	275,595	117,152	6,699	110,453	157,109	122,363	33,463	1,283	1,334
G 情報通信業	1,955,619	642,839	333,012	309,827	1,301,529	813,545	475,212	12,772	11,251
H 運輸業、郵便業	3,117,623	1,371,526	94,935	1,276,591	1,694,602	1,338,170	322,180	34,252	51,495
I 卸売業、小売業	8,805,576	4,870,844	684,222	4,186,622	3,810,249	2,994,838	759,179	56,232	124,483
J 金融業、保険業	1,355,161	483,186	57,608	425,578	862,161	631,099	222,070	8,992	9,814
K 不動産業、物品賃貸業	1,253,905	675,097	262,184	412,913	552,325	405,545	136,836	9,944	26,483
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,103,074	1,021,721	433,748	587,973	1,064,154	773,063	278,290	12,801	17,199
M 宿泊業、飲食サービス業	3,095,434	1,962,219	235,982	1,726,237	1,068,984	855,304	195,386	18,294	64,231
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,979,446	1,196,146	301,170	894,976	746,764	590,283	142,527	13,954	36,536
O 教育、学習支援業	2,829,694	1,450,220	163,012	1,287,208	1,361,631	1,131,850	218,024	11,757	17,843
P 医療、福祉	7,633,170	4,609,902	235,260	4,374,642	2,950,846	2,570,524	345,875	34,447	72,422
Q 複合サービス事業	441,618	262,098	5,773	256,325	176,367	160,469	13,809	2,089	3,153
R サービス業（他に分類されないもの）	3,801,218	1,972,320	309,373	1,662,947	1,765,005	1,365,152	360,399	39,454	63,893
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,032,199	1,111,813	28,013	1,083,800	914,063	758,859	150,150	5,054	6,323
T 分類不能の産業	1,741,652	680,568	252,865	427,703	341,366	207,541	63,900	69,925	719,718
割合（%）									
総数	100.0	55.5	10.3	45.3	44.5	35.7	8.8	-	-
A 農業、林業	100.0	92.2	68.1	24.1	7.8	7.1	0.7	-	-
B 漁業	100.0	92.9	51.6	41.2	7.1	5.2	2.0	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	57.9	3.9	54.0	42.1	34.9	7.1	-	-
D 建設業	100.0	58.5	14.1	44.4	41.5	32.4	9.1	-	-
E 製造業	100.0	51.1	5.2	45.8	48.9	40.5	8.5	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.7	2.4	40.3	57.3	45.0	12.3	-	-
G 情報通信業	100.0	33.1	17.1	15.9	66.9	42.3	24.7	-	-
H 運輸業、郵便業	100.0	44.7	3.1	41.6	55.3	44.5	10.7	-	-
I 卸売業、小売業	100.0	56.1	7.9	48.2	43.9	35.0	8.9	-	-
J 金融業、保険業	100.0	35.9	4.3	31.6	64.1	47.4	16.7	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	55.0	21.4	33.6	45.0	33.6	11.4	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.0	20.8	28.2	51.0	37.5	13.5	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.7	7.8	56.9	35.3	28.7	6.6	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.6	15.5	46.1	38.4	31.0	7.5	-	-
O 教育、学習支援業	100.0	51.6	5.8	45.8	48.4	40.6	7.8	-	-
P 医療、福祉	100.0	61.0	3.1	57.9	39.0	34.4	4.6	-	-
Q 複合サービス事業	100.0	59.8	1.3	58.5	40.2	37.0	3.2	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.8	8.3	44.5	47.2	37.4	9.9	-	-
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	54.9	1.4	53.5	45.1	37.7	7.5	-	-
T 分類不能の産業	100.0	66.6	24.7	41.9	33.4	25.5	7.9	-	-

注) 割合は、15歳以上就業者に占める割合（従業地・通学地「不詳」の者を除いて算出）。「他市区町村」の内訳の割合は、「他市区町村」に占める「県内」・「他県」の割合（従業・通学市区町村「不詳・外国」の者を除いて算出）に、15歳以上就業者に占める「他市区町村」の割合を乗じて算出  
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

「事務従事者」、「輸送・機械運転従事者」など3職業では5割以上が「他市区町村」で従業

職業大分類ごとに15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると、「自宅」は、「農林漁業従事者」が68.4%と最も高く、次いで「管理的職業従事者」(15.0%)などとなっている。「(自市区町村)自宅外」は、「運搬・清掃・包装等従事者」が58.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(57.9%)などとなっている。「(他市区町村)県内」は、「輸送・機械運転従事者」が43.4%と最も高く、次いで「事務従事者」(40.8%)などとなっている。「他県」は、「事務従事者」が12.2%と最も高く、次いで「販売従事者」(11.6%)などとなっている。

「県内」及び「他県」を合わせた「他市区町村」は、「事務従事者」が53.0%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(52.4%)、「専門的・技術的職業従事者」(50.2%)などとなっており、これら3職業では、15歳以上就業者の5割以上が「他市区町村」で従業している。(図3-2、表3-2)

図3-2 職業(大分類)、従業地別15歳以上就業者の割合(2020年)

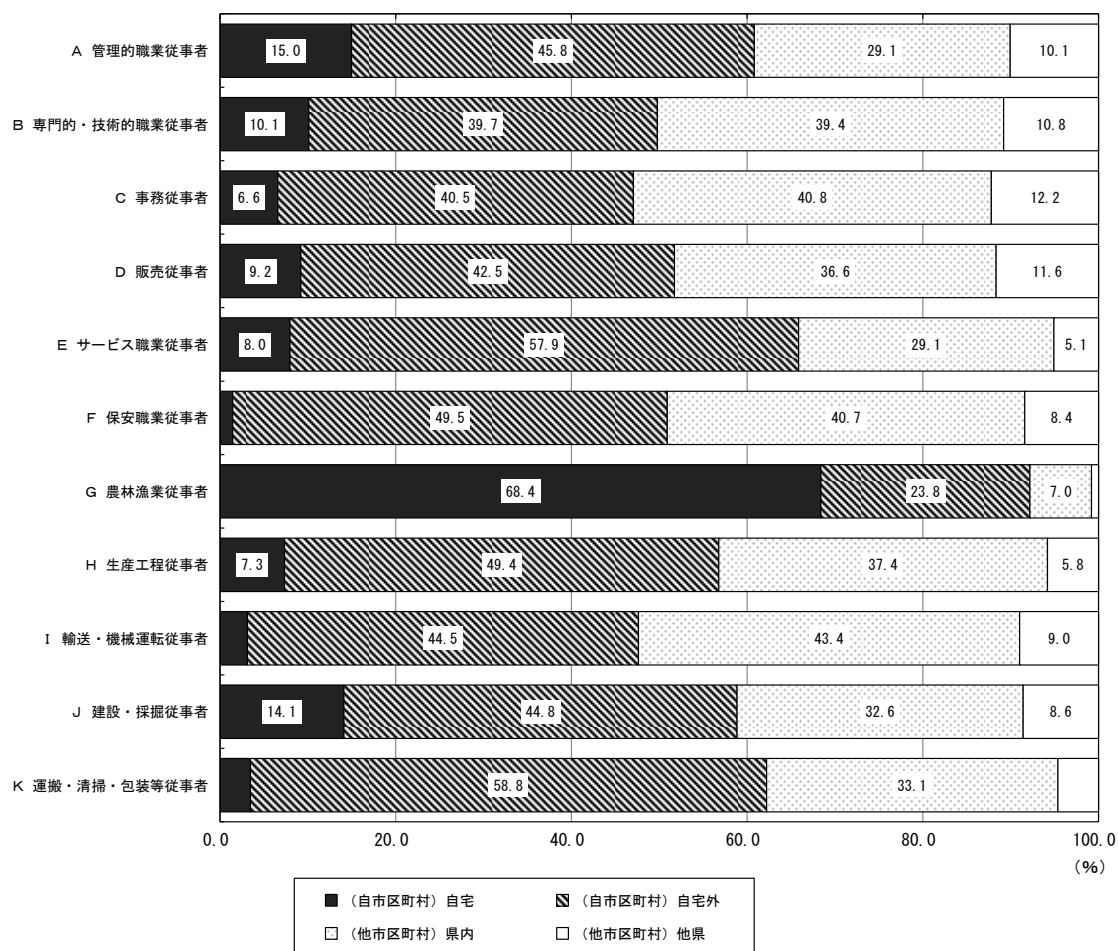


表3-2 職業（大分類）、従業地別15歳以上就業者数及び割合（2020年）

職業（大分類）	15歳以上就業者 1)								従業地・通学地「不詳」
	総数	自市区町村	自宅	自宅外	他市区町村	県内	他県	従業・通学市区町村「不詳・外国」	
総数	57,643,225	31,225,273	5,766,846	25,458,427	25,015,093	19,723,698	4,841,054	450,341	1,402,859
A 管理的職業従事者	1,170,866	702,221	172,796	529,425	452,493	330,008	113,845	8,640	16,152
B 専門的・技術的職業従事者	10,275,114	5,081,220	1,032,374	4,048,846	5,123,470	3,985,033	1,089,471	48,966	70,424
C 事務従事者	11,670,626	5,453,146	763,376	4,689,770	6,139,541	4,678,765	1,397,635	63,141	77,939
D 販売従事者	6,862,265	3,492,647	621,945	2,870,702	3,257,694	2,433,766	774,446	49,482	111,924
E サービス職業従事者	6,802,033	4,397,658	531,295	3,866,363	2,279,393	1,907,165	332,133	40,095	124,982
F 保安職業従事者	1,097,989	553,160	15,742	537,418	533,024	433,669	89,458	9,897	11,805
G 農林漁業従事者	1,895,441	1,744,515	1,294,352	450,163	147,516	128,924	14,893	3,699	3,410
H 生産工程従事者	7,641,867	4,283,521	553,001	3,730,520	3,261,199	2,777,468	431,008	52,723	97,147
I 輸送・機械運転従事者	1,945,557	908,740	59,350	849,390	999,344	807,748	166,956	24,640	37,473
J 建設・採掘従事者	2,461,426	1,413,418	338,468	1,074,950	988,115	746,035	196,359	45,721	59,893
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,194,830	2,562,558	142,408	2,420,150	1,556,021	1,333,106	186,276	36,639	76,251
L 分類不能の職業	1,625,211	632,469	241,739	390,730	277,283	162,011	48,574	66,698	715,459
割合（％）	100.0	55.5	10.3	45.3	44.5	35.7	8.8	-	-
A 管理的職業従事者	100.0	60.8	15.0	45.8	39.2	29.1	10.1	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	49.8	10.1	39.7	50.2	39.4	10.8	-	-
C 事務従事者	100.0	47.0	6.6	40.5	53.0	40.8	12.2	-	-
D 販売従事者	100.0	51.7	9.2	42.5	48.3	36.6	11.6	-	-
E サービス職業従事者	100.0	65.9	8.0	57.9	34.1	29.1	5.1	-	-
F 保安職業従事者	100.0	50.9	1.4	49.5	49.1	40.7	8.4	-	-
G 農林漁業従事者	100.0	92.2	68.4	23.8	7.8	7.0	0.8	-	-
H 生産工程従事者	100.0	56.8	7.3	49.4	43.2	37.4	5.8	-	-
I 輸送・機械運転従事者	100.0	47.6	3.1	44.5	52.4	43.4	9.0	-	-
J 建設・採掘従事者	100.0	58.9	14.1	44.8	41.1	32.6	8.6	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	62.2	3.5	58.8	37.8	33.1	4.6	-	-
L 分類不能の職業	100.0	69.5	26.6	42.9	30.5	23.4	7.0	-	-

注) 割合は、15歳以上就業者に占める割合（従業地・通学地「不詳」の者を除いて算出）。「他市区町村」の内訳の割合は、「他市区町村」に占める「県内」・「他県」の割合（従業・通学市区町村「不詳・外国」の者を除いて算出）に、15歳以上就業者に占める「他市区町村」の割合を乗じて算出  
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

## 4 利用交通手段

### 「自家用車のみ」で通勤・通学する者は48.2%

国勢調査では、従業地又は通学地を調査しているほか、10年ごとに従業地又は通学地へ通勤・通学するためにふだん利用している交通手段<sup>1</sup>について調査している。

15歳以上通勤者・通学者（5715万3千人）に占める利用交通手段別の割合をみると、利用交通手段が1種類の者のうち、「自家用車のみ」が48.2%と最も高く、次いで「鉄道・電車のみ」が17.6%、「自転車のみ」が10.1%などとなっている。

（表4-1）

表4-1 利用交通手段別15歳以上通勤者・通学者数及び割合（2020年）

利用交通手段	15歳以上通勤者・通学者	
	実数 (人)	割合 (%)
総数	57,152,761	100.0
徒歩のみ	3,999,367	7.2
利用交通手段が1種類	45,647,375	82.1
鉄道・電車のみ	9,784,717	17.6
乗合バスのみ	1,261,031	2.3
勤め先・学校のバスのみ	348,684	0.6
自家用車のみ	26,812,275	48.2
ハイヤー・タクシーのみ	38,838	0.1
オートバイのみ	1,164,748	2.1
自転車のみ	5,604,252	10.1
その他のみ	632,830	1.1
利用交通手段が2種類	5,336,289	9.6
鉄道・電車及び乗合バス	1,912,373	3.4
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	163,906	0.3
鉄道・電車及び自家用車	511,332	0.9
鉄道・電車及びオートバイ	110,832	0.2
鉄道・電車及び自転車	1,501,337	2.7
その他利用交通手段が2種類	1,136,509	2.0
利用交通手段が3種類以上	588,595	1.1
利用交通手段「不詳」	1,581,135	-

注) 割合は、分母から利用交通手段「不詳」の者を除いて算出

<sup>1</sup> 「通勤」も「通学」もしている人については「通勤」に利用している交通手段を、徒歩以外に2種類以上を利用している場合はその全ての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段を調査している。



## 東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多い

15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段別の割合について、都道府県別にみると、利用交通手段が1種類の者のうち、「自家用車のみ」は山形県が80.6%と最も高く、次いで秋田県（79.6%）、富山県（79.5%）などとなっており、これらを含む39道県が5割を超えている。一方、東京都が8.8%と最も低く、次いで神奈川県（19.0%）、大阪府（19.3%）となっており、これらの都府県に京都府、埼玉県、千葉県、兵庫県及び奈良県を加えた8都府県が全国平均（48.2%）を下回っている。

「鉄道・電車のみ」は東京都が48.0%と最も高く、次いで神奈川県（35.8%）、大阪府（30.9%）となっており、これらの都府県に千葉県、埼玉県、奈良県、兵庫県及び京都府を加えた8都府県が全国平均（17.6%）を上回っている。このように、東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多くなっている。（図4-1、図4-2、表4-2）

図4-1 都道府県別15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段が「自家用車のみ」の者の割合（2020年）

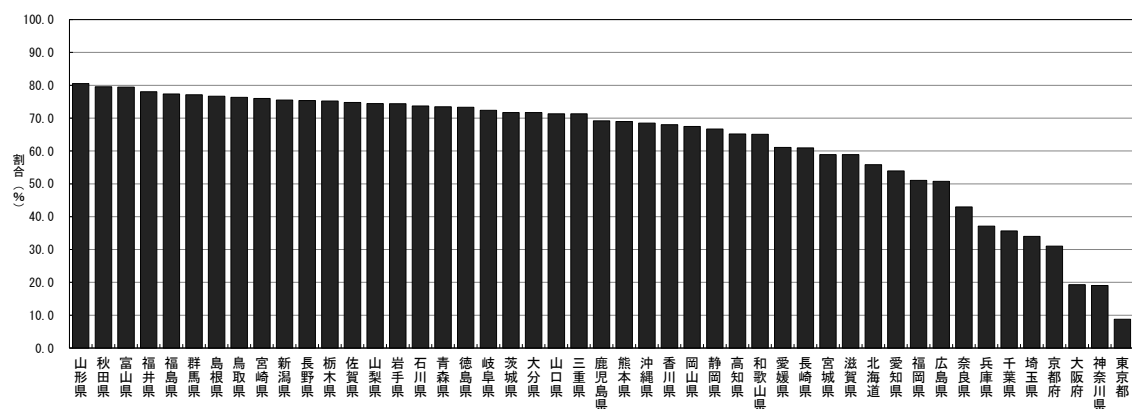


図4-2 都道府県別15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段が「鉄道・電車のみ」の者の割合（2020年）

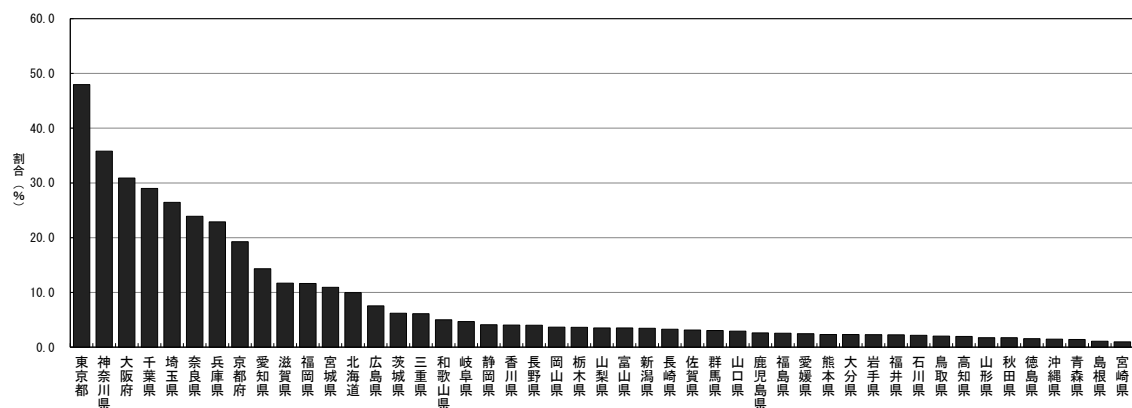


表4-2 都道府県、利用交通手段別15歳以上通勤者・通学者数及び割合(2020年)

都道府県	15歳以上通勤者・通学者 実数(人)											
	総数	徒歩のみ	利用交通手段が1種類					利用交通手段が2種類			利用交通手段が3種類以上	利用交通手段「不詳」
			総数	うち鉄道・電車のみ	うち乗合バスのみ	うち自家用車のみ	うちオートバイのみ又は自転車のみ	総数	うち鉄道・電車及び乗合いバス	うち鉄道・電車及びオートバイ又は自転車		
全 国	57,152,761	3,999,367	45,647,375	9,784,717	1,261,031	26,812,275	6,769,000	5,336,289	1,912,373	1,612,169	588,595	1,581,135
北海道	2,295,898	256,106	1,775,363	222,484	92,726	1,247,280	132,502	178,162	64,212	29,107	23,855	62,412
青森県	564,769	44,465	483,600	7,678	14,759	406,144	35,318	21,650	1,557	2,716	3,050	12,004
岩手県	577,069	41,249	498,295	12,887	12,540	421,971	35,369	23,658	2,520	3,834	3,935	9,932
宮城県	1,087,651	84,357	886,650	116,228	32,442	625,740	87,826	81,452	26,968	19,015	9,571	25,621
秋田県	435,087	26,546	383,658	7,275	5,291	340,101	24,351	14,854	1,028	2,278	2,441	7,588
山形県	507,266	28,849	452,019	8,535	3,595	400,799	29,920	14,950	759	3,848	1,719	9,729
福島県	840,511	51,361	735,825	20,959	11,427	634,426	50,982	28,639	3,689	5,696	3,990	20,696
茨城県	1,333,156	61,010	1,146,532	80,334	14,054	931,657	96,315	80,536	18,542	19,646	10,334	34,744
栃木県	902,183	38,699	791,285	31,816	7,928	661,453	74,989	42,738	5,609	6,007	6,007	22,854
群馬県	934,538	41,842	826,712	27,677	3,540	703,228	76,924	38,430	2,709	12,775	4,825	22,729
埼玉県	3,401,160	188,025	2,577,505	873,768	34,639	1,123,443	492,336	483,336	166,342	190,126	54,413	97,881
千葉県	2,866,455	159,773	2,170,523	805,249	42,488	991,006	284,355	404,293	161,356	135,297	43,617	88,249
東京都	5,830,735	493,788	4,228,954	2,691,476	140,386	494,273	833,824	805,496	371,508	279,676	83,055	219,442
神奈川県	4,181,300	352,757	2,905,190	1,452,020	148,894	771,512	479,078	726,628	441,815	145,137	70,970	125,755
新潟県	1,061,482	71,464	922,842	35,759	26,814	787,505	54,290	42,534	6,236	7,760	5,963	18,679
富山県	526,768	25,454	467,616	18,155	4,745	409,506	28,790	19,682	2,177	6,126	2,541	11,475
石川県	563,957	40,020	483,791	12,004	17,956	407,161	36,096	24,713	4,584	4,019	3,989	11,444
福井県	389,579	21,327	344,962	8,519	3,123	297,979	25,062	13,806	879	2,687	1,657	7,827
山梨県	380,603	25,059	331,354	13,138	2,397	277,598	31,597	14,709	1,440	3,598	1,725	7,756
長野県	977,431	69,421	844,204	38,198	8,896	720,350	62,365	38,131	2,848	11,058	4,108	21,567
岐阜県	959,575	50,789	824,218	43,891	11,882	679,910	70,592	56,586	12,032	13,264	7,275	20,707
静岡県	1,778,385	121,322	1,510,227	71,206	34,250	1,166,624	206,381	103,316	19,034	26,204	14,087	29,433
愛知県	3,627,382	224,196	2,936,012	505,533	46,566	1,903,679	410,795	331,202	87,641	120,454	37,178	98,794
三重県	844,238	39,713	721,961	49,967	9,555	583,542	63,338	50,541	9,267	14,993	6,067	25,956
滋賀県	679,057	36,463	553,598	77,236	5,051	389,355	70,432	62,782	16,852	20,305	8,229	17,985
京都府	1,094,370	92,295	822,772	203,581	43,747	328,194	230,713	127,731	49,931	36,642	14,375	37,197
大阪府	3,718,976	250,909	2,820,419	1,108,472	44,956	692,213	922,029	472,050	141,201	217,564	42,706	132,892
兵庫県	2,427,552	167,250	1,862,538	539,930	54,017	876,562	356,827	300,500	132,457	88,882	29,172	68,092
奈良県	583,750	33,381	454,466	136,000	6,455	244,424	59,885	74,212	31,048	22,806	6,642	15,049
和歌山県	403,059	19,669	345,261	19,560	2,619	255,183	60,640	24,129	3,834	7,452	2,951	11,049
鳥取県	262,277	16,329	229,397	5,144	2,826	195,534	21,526	9,128	604	1,935	1,235	6,188
島根県	324,406	22,680	283,763	3,370	4,495	243,334	26,159	9,523	603	1,703	1,141	7,299
岡山県	867,616	44,596	743,454	30,677	11,901	569,650	118,677	49,569	4,449	17,466	6,607	23,390
広島県	1,331,185	112,270	1,060,309	97,712	59,193	656,708	216,623	105,160	25,951	27,953	15,406	38,040
山口県	619,595	43,167	534,362	17,675	10,470	433,966	60,965	27,888	2,956	7,030	3,036	11,142
徳島県	312,156	14,146	276,129	4,723	2,437	222,714	41,932	12,368	365	2,865	1,216	8,297
香川県	436,464	23,172	378,386	17,162	2,726	289,785	62,394	21,856	952	7,625	2,400	10,650
愛媛県	577,177	38,921	493,431	13,780	5,570	343,487	119,155	27,363	1,268	6,101	2,472	14,990
高知県	292,809	17,528	250,774	5,560	2,297	185,593	51,247	14,660	497	2,709	1,722	8,125
福岡県	2,283,817	191,618	1,808,669	258,055	121,971	1,133,443	249,748	193,860	65,687	47,352	23,827	65,843
佐賀県	385,757	19,544	340,378	11,785	3,977	282,670	33,860	16,148	1,784	4,422	1,903	7,784
長崎県	603,312	67,817	494,630	19,318	59,811	359,594	37,534	24,866	6,116	1,574	2,524	13,475
熊本県	784,004	49,021	677,522	17,642	20,098	529,059	95,760	35,717	3,661	7,168	4,746	16,998
大分県	510,750	37,881	441,712	11,442	10,532	359,730	50,134	19,545	1,944	3,735	2,257	9,355
宮崎県	475,015	27,182	423,070	4,528	6,740	353,845	48,373	14,021	427	1,931	1,413	9,329
鹿児島県	717,990	60,999	611,234	18,230	22,806	487,541	63,433	28,948	3,716	4,463	3,419	13,390
沖縄県	594,489	54,937	491,803	8,379	25,443	392,804	47,559	24,223	1,318	502	2,224	21,302

表4-2 都道府県、利用交通手段別15歳以上通勤者・通学者数及び割合(2020年)(続き)

都道府県	15歳以上通勤者・通学者												
	割合(%)											利用交通手段が3種類以上	利用交通手段「不詳」
	総数	徒歩のみ	利用交通手段が1種類					利用交通手段が2種類					
総数			うち鉄道・電車のみ	うち乗合バスのみ	うち自家用車のみ	うちオートバイのみ又は自転車のみ	総数	うち鉄道・電車及び乗合いバス	うち鉄道・電車及びオートバイ又は自転車				
全 国	100.0	7.2	82.1	17.6	2.3	48.2	12.2	9.6	3.4	2.9	1.1	-	
北海道	100.0	11.5	79.5	10.0	4.2	55.8	5.9	8.0	2.9	1.3	1.1	-	
青森県	100.0	8.0	87.5	1.4	2.7	73.5	6.4	3.9	0.3	0.5	0.6	-	
岩手県	100.0	7.3	87.9	2.3	2.2	74.4	6.2	4.2	0.4	0.7	0.7	-	
宮城県	100.0	7.9	83.5	10.9	3.1	58.9	8.3	7.7	2.5	1.8	0.9	-	
秋田県	100.0	6.2	89.7	1.7	1.2	79.6	5.7	3.5	0.2	0.5	0.6	-	
山形県	100.0	5.8	90.9	1.7	0.7	80.6	6.0	3.0	0.2	0.8	0.3	-	
福島県	100.0	6.3	89.8	2.6	1.4	77.4	6.2	3.5	0.4	0.7	0.5	-	
茨城県	100.0	4.7	88.3	6.2	1.1	71.8	7.4	6.2	1.4	1.5	0.8	-	
栃木県	100.0	4.4	90.0	3.6	0.9	75.2	8.5	4.9	0.6	1.4	0.8	-	
群馬県	100.0	4.6	90.7	3.0	0.4	77.1	8.4	4.2	0.3	1.4	0.5	-	
埼玉県	100.0	5.7	78.0	26.5	1.0	34.0	14.9	14.6	5.0	5.8	1.6	-	
千葉県	100.0	5.8	78.1	29.0	1.5	35.7	10.2	14.6	5.8	4.9	1.6	-	
東京都	100.0	8.8	75.4	48.0	2.5	8.8	14.9	14.4	6.6	5.0	1.5	-	
神奈川県	100.0	8.7	71.6	35.8	3.7	19.0	11.8	17.9	10.9	3.6	1.7	-	
新潟県	100.0	6.9	88.5	3.4	2.6	75.5	5.2	4.1	0.6	0.7	0.6	-	
富山県	100.0	4.9	90.7	3.5	0.9	79.5	5.6	3.8	0.4	1.2	0.5	-	
石川県	100.0	7.2	87.6	2.2	3.2	73.7	6.5	4.5	0.8	0.7	0.7	-	
福井県	100.0	5.6	90.4	2.2	0.8	78.1	6.6	3.6	0.2	0.7	0.4	-	
山梨県	100.0	6.7	88.9	3.5	0.6	74.5	8.5	3.9	0.4	1.0	0.5	-	
長野県	100.0	7.3	88.3	4.0	0.9	75.4	6.5	4.0	0.3	1.2	0.4	-	
岐阜県	100.0	5.4	87.8	4.7	1.3	72.4	7.5	6.0	1.3	1.4	0.8	-	
静岡県	100.0	6.9	86.4	4.1	2.0	66.7	11.8	5.9	1.1	1.5	0.8	-	
愛知県	100.0	6.4	83.2	14.3	1.3	54.0	11.6	9.4	2.5	3.4	1.1	-	
三重県	100.0	4.9	88.2	6.1	1.2	71.3	7.7	6.2	1.1	1.8	0.7	-	
滋賀県	100.0	5.5	83.7	11.7	0.8	58.9	10.7	9.5	2.5	3.1	1.2	-	
京都府	100.0	8.7	77.8	19.3	4.1	31.0	21.8	12.1	4.7	3.5	1.4	-	
大阪府	100.0	7.0	78.6	30.9	1.3	19.3	25.7	13.2	3.9	6.1	1.2	-	
兵庫県	100.0	7.1	78.9	22.9	2.3	37.2	15.1	12.7	5.6	3.8	1.2	-	
奈良県	100.0	5.9	79.9	23.9	1.1	43.0	10.5	13.0	5.5	4.0	1.2	-	
和歌山県	100.0	5.0	88.1	5.0	0.7	65.1	15.5	6.2	1.0	1.9	0.8	-	
鳥取県	100.0	6.4	89.6	2.0	1.1	76.4	8.4	3.6	0.2	0.8	0.5	-	
島根県	100.0	7.2	89.5	1.1	1.4	76.7	8.2	3.0	0.2	0.5	0.4	-	
岡山県	100.0	5.3	88.1	3.6	1.4	67.5	14.1	5.9	0.5	2.1	0.8	-	
広島県	100.0	8.7	82.0	7.6	4.6	50.8	16.8	8.1	2.0	2.2	1.2	-	
山口県	100.0	7.1	87.8	2.9	1.7	71.3	10.0	4.6	0.5	1.2	0.5	-	
徳島県	100.0	4.7	90.9	1.6	0.8	73.3	13.8	4.1	0.1	0.9	0.4	-	
香川県	100.0	5.4	88.9	4.0	0.6	68.1	14.7	5.1	0.2	1.8	0.6	-	
愛媛県	100.0	6.9	87.8	2.5	1.0	61.1	21.2	4.9	0.2	1.1	0.4	-	
高知県	100.0	6.2	88.1	2.0	0.8	65.2	18.0	5.1	0.2	1.0	0.6	-	
福岡県	100.0	8.6	81.5	11.6	5.5	51.1	11.3	8.7	3.0	2.1	1.1	-	
佐賀県	100.0	5.2	90.1	3.1	1.1	74.8	9.0	4.3	0.5	1.2	0.5	-	
長崎県	100.0	11.5	83.9	3.3	10.1	61.0	6.4	4.2	1.0	0.3	0.4	-	
熊本県	100.0	6.4	88.3	2.3	2.6	69.0	12.5	4.7	0.5	0.9	0.6	-	
大分県	100.0	7.6	88.1	2.3	2.1	71.7	10.0	3.9	0.4	0.7	0.5	-	
宮崎県	100.0	5.8	90.8	1.0	1.4	76.0	10.4	3.0	0.1	0.4	0.3	-	
鹿児島県	100.0	8.7	86.7	2.6	3.2	69.2	9.0	4.1	0.5	0.6	0.5	-	
沖縄県	100.0	9.6	85.8	1.5	4.4	68.5	8.3	4.2	0.2	0.1	0.4	-	

注) 割合は、分母から利用交通手段「不詳」の者を除いて算出

